

JR連合 政策News

第295号

2018年8月24日

JR西日本広島エリアの激励行動および被災現場視察 ～西日本豪雨による鉄道被災からの復旧・復興につなげていく～

2018年6月28日から7月8日頃にかけて発生した集中豪雨は西日本各地を中心に甚大な被害を及ぼし、7月24日には激甚災害に指定された。鉄道においては、JR西日本やJR四国をはじめ、JR東海、JR九州などが大きな被害を受け、8月に入っても多くの路線で運休を余儀なくされている。

JR西日本においては、広島・岡山県を中心に各路線が寸断される状況となった。山陽線は白市～広島駅間で一日の平均通過人員が4万人を超える路線であり、政令指定都市である広島市内へのアクセスを担っていると同時に、物流網としても非常に重要な路線であり、1日の貨物輸送量は約2万7千トンで、全国の約3分の1を占める、まさに大動脈となっている。また、呉線や芸備線も通勤や通学に欠かせない路線となっているが、線区によっては復旧に1年以上要するような大きな被害を受けた。その他、木次線、福塩線、岩徳線や伯備線など、非常に広範囲に渡って甚大な被害を受けた。

こうした中、8月10日、JR連合はJR西労組とともに被災エリアの職場への激励行動および現地視察を行った。JR連合から松岡会長、河村事務局長、中村交通政策部長が参加し、JR西労組から荻山中央執行委員長、松原広島地本執行委員長をはじめ6名が参加した。

まず、広島エリアでは各職場を訪れ、激励を行った。それぞれの職場には、被災箇所の写真や状況を一覧できる資料が張り出されていた。

その後、芸備線に向かった。狩留家～白木山駅間の第1三篠川橋りょうは橋脚が倒壊し、橋桁もろともレールが大きく曲がった状態で横たわっていた。橋りょうの復旧には1年以上を要し、河川管理者をはじめ、各関係者との調整も進めながら、復旧を進めていかなければならない。

次に向かった山陽線瀬野～八本松駅間の被災箇所は多数の土砂崩れや河川の氾濫によって被害を受けており、盛土修繕など、少しずつ復旧工事が進められている



▲芸備線第1三篠川橋りょうは橋脚ごと倒壊した。



▲瀬野駅周辺では多数の被災箇所が確認された。



▲八本松変電所は山からの土砂によって流された。



▲西条駅は列車が全て運休となっておりバス代行輸送の拠点として機能している。



▲山陽線本郷～河内駅間は大規模な盛土流出が発生。並走する道路の早期復旧が工事の進捗を左右する。



▲三原地区では復旧工事事務所を開所し、復旧工事を推進している。

状況も見ることができた。瀬野駅周辺は河川の氾濫によって、一帯が水没し、瀬野駅構内も線路が見えないほどの土砂流入が発生したうえ、信号機が倒壊するなどの被害を受けた。八本松変電所は土砂崩れによって全壊し、現地では土砂の撤去などの工事が急ピッチで進められており、酷暑にもかかわらず多くの作業員の姿があった。

続いて、西条駅を訪れた。当駅は代行輸送バスの拠点となっており、社員らがバス案内や各駅までの移動などの手順、準備物の配付などを行っていた。これらの社員は助勤者で、泊まり勤務で代行輸送バス対応を行っているとのことであった。

そして、山陽線の中で、最も大きな被災箇所である山陽線本郷～河内駅間の盛土出現場を訪れた。鉄道路線は山と道路に挟まれており、道路から数メートル上に位置している。災害が発生した当日、道路の横を流れる河川の増水によって道路が崩落し、さらには盛土が流出した。想定外というべき状況であり、道路の修繕が進まなければ、鉄道の修繕を進めることができない。視察した際にも、大型トラックが行き交っており、当該区間が10月中旬に運転再開できるよう、しっかりと進めていかなければならない。

最後に訪れた三原エリアの各職場では、復旧事務所を中心とした早期復旧への取り組みや新幹線での代替輸送なども現地で見ることができた。

今回現地に赴いたJR西日本の各路線のみならず、全国の鉄道路線が毎年のように甚大な被害を受け、年単位の復旧期間を要するなど、地域における鉄道ネット

ワークの維持が困難となる状況が発生している。今年の第196通常国会において「鉄道軌道整備法」が改正されたものの、自然災害からの復旧・復興を目指すなかではまだまだ十分とは言えない。また、一部線区においては、各関係者の理解と協力によって復旧時期を前倒して工事が進められている。地域の人流・物流ネットワークとして、さらに持続可能な姿を目指しつつ、鉄道が担う社会資本としての役割を果たしていくためには、交通政策基本法の基本理念にあるように、すべての関係者の連携・協働は欠かすことができない。加えて、治山・治水事業の推進による地域の防災・減災対策の強化といった総合的対処も必要不可欠である。

JR連合は、今回の豪雨災害による鉄道被災からの復旧、被災した組合員への支援に取り組むとともに、この間の自然災害による鉄道被災等における各種課題について、政策提言につなげていく。さらには、JR産業の将来を見据えた各種政策課題の解決にむけ、JR西労組や各加盟単組はもとより、連合や交運労協とも連携をさらに深め、既存の枠組みにとらわれず政治・行政や世の中へ訴える活動を継続的に行っていく。

以上